# 法令及び定款に基づくインターネット開示事項

# 連　結　注　記　表

# 個　別　注　記　表

第17期
（2021年３月１日から2022年２月28日まで）

## 株式会社ＰＲ　ＴＩＭＥＳ

連結注記表及び個別注記表は、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://prtimes.co.jp/）に掲載することにより株主の皆様に提供しているものであります。

## 連結注記表

### １．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数　　１社

連結子会社の名称　　株式会社ＴＨＥ　ＢＲＩＤＧＥ

当連結会計年度より、2021年３月19日付で設立した株式会社ＴＨＥ　ＢＲＩＤＧＥを連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の状況　　該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの　　移動平均法による原価法を採用しております。

② 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）　　定率法を採用しております。

ただし、2016年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　８～24年

工具、器具及び備品　４～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウエア　　社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 引当金の計上基準

| | |
|---|---|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 |
| 株主優待引当金 | 株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。 |

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

| | |
|---|---|
| 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 |

## ２．表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年３月31日）を当連結会計年度の連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

## ３．会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

| | |
|---|---|
| 減損損失 | 11,182千円 |

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

詳細につきましては、「４．連結損益計算書に関する注記」に記載のとおりであります。

## ４．連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 場　所 | 用　途 | 種　類 |
|---|---|---|
| 本社（東京都港区） | 事業用資産 | ソフトウエア |

当社グループは、原則として、事業用資産については、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、Tayori事業の業績が当初計画を下回る状況が継続しているため、当該事業に関連する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11,182千円）として特別損失に計上しました。

なお、当該回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

## ５．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度の期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度の期末の株式数 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 13,457,200株 | －株 | －株 | 13,457,200株 |

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度の期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度の期末の株式数 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 424,931株 | 94,254株 | 488,338株 | 30,847株 |

（注）１．自己株式の増加94,254株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加94,200株及び単元未満株式の買取りによる増加54株であります。
２．自己株式の減少488,338株は、譲渡制限付株式報酬による減少3,938株及びストック・オプションの行使による減少484,400株であります。

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　　265,600株

(4) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

## ６．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、事業運営の基盤となる運転資金の資金調達については自己資金による充当を基本としておりますが、事業規模の変動に伴い短期的な運転資金が必要となる場合には、銀行借入及び営業債権のファクタリングにより調達をしております。新規事業計画及びこれに付帯する設備等投資計画に基づく中長期の資金需要が生じた場合には、主に銀行借入により必要資金を調達しております。

なお、デリバティブ取引等の投機的な取引については、外貨建の営業取引等に対するリスク回避等の明確な目的がない限り行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は１年内の支払期日であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスクの管理

当社グループは、与信管理規程に従い、得意先ごとの財務状況を個別把握し、与信枠設定及び債権残高管理を実施するとともに、得意先の定期的なモニタリングを実施し、得意先の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

・資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、手元流動性の維持を目的として当社において年次予算を基礎に予実分析を行うとともに、手元資金の残高推移を月次ベースで定期検証し、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年２月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（単位：千円）

| | | 連結貸借対照表計上額（※） | 時価（※） | 差額 |
|---|---|---|---|---|
| ① | 現金及び預金 | 3,344,256 | 3,344,256 | － |
| ② | 受取手形及び売掛金 | 578,895 | 578,895 | － |
| ③ | 敷金及び保証金 | 232,385 | 232,385 | － |
| ④ | 支払手形及び買掛金 | (49,777) | (49,777) | － |
| ⑤ | リース債務（１年内に返済予定のものを含む） | (4,129) | (4,129) | － |
| ⑥ | 未払法人税等 | (413,026) | (413,026) | － |

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）金融商品の時価の算定方法

① 現金及び預金、及び② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 敷金及び保証金

敷金及び保証金は返還時期を見積ったうえで、将来のキャッシュ・フローを無リスクの利率で割引いた現在価値により算定しております。

④ 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤ リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑥ 未払法人税等

未払法人税等は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## ７．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　278円52銭

(2) １株当たり当期純利益　96円96銭

## ８．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## ９．その他の注記

企業結合・事業分離に関する注記

（子会社の設立を伴う会社分割）

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称　　当社運営のスタートアップメディア「BRIDGE」に関する事業

事業の内容　　スタートアップメディア「BRIDGE」の運営及びこれに付随する一切の事業

② 企業結合日

2021年５月６日

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社ＴＨＥ　ＢＲＩＤＧＥを承継会社とする会社分割（簡易吸収分割）

④ 結合後企業の名称

株式会社ＴＨＥ　ＢＲＩＤＧＥ

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は2015年２月に「BRIDGE（旧名：THE BRIDGE）」と連携してスタートアップ向け施策を本格展開し、2016年１月には出資、2018年４月に事業譲受して、その後の３年間は当社運営メディアとして記事掲載を続けるとともに、スタートアップ・エコシステムへの新たな貢献の形を模索し挑戦を続けてまいりました。一方で、現状の延長では「BRIDGE」の役割が縮小してしまう危惧があり、またこの３年間の試行錯誤を経て辿り着いた新事業へ本格的に挑むためにも、独立した法人として独自成長を目指し、経営責任の明確化を図ることといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

その他追加情報の注記

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

当社グループでは、連結計算書類作成時点において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症につきましては、現時点において当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼすものではありませんが、収束時期等については不確定要素が多く、引き続き今後の動向を注視してまいります。

個別注記表

## １．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式　　移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの　　移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）　　定率法を採用しております。ただし、2016年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　８～24年

工具、器具及び備品　　４～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウエア　　社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産　　リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金　　債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金　　従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③ 株主優待引当金　　株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理　　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2．表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年３月31日）を当事業年度の計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

## 3．会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失　　11,182千円

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

詳細につきましては、「５．損益計算書に関する注記（2）減損損失」に記載のとおりであります。

## 4．貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 売掛金 | 631千円 |
| 未収入金 | 110千円 |
| 未払金 | 220千円 |

## 5．損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

| | |
|---|---|
| 収入分 | 5,896千円 |
| 支出分 | 4,450千円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 1,100千円 |

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 場　所 | 用　途 | 種　類 |
|---|---|---|
| 本社（東京都港区） | 事業用資産 | ソフトウエア |

当社は、原則として、事業用資産については、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において、Tayori事業の業績が当初計画を下回る状況が継続しているため、当該事業に関連する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11,182千円）として特別損失に計上しました。

なお、当該回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

## 6．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

普通株式　　30,847株

## 7．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

| | |
|---|---|
| 貸倒引当金 | 4,513千円 |
| 賞与引当金 | 20,974 |
| 未払費用 | 15,470 |
| 未払事業税 | 21,311 |
| 減損損失 | 13,330 |
| 減価償却超過額 | 23,206 |
| 資産除去債務 | 5,834 |
| 投資有価証券評価損 | 3,123 |
| 関係会社株式評価損 | 5,353 |
| 株式報酬費用 | 3,097 |
| その他 | 2,752 |
| 繰延税金資産合計 | 118,968 |

## ８．リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## ９．関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 議決権等の所有（被所有）割合（％） | 関連当事者との関係 | 取引内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 役員 | 山口 拓己 | 被所有 直接5.92% | 当社代表取締役社長 | 新株予約権の行使（注） | 83,232 | ― | ― |
| 役員 | 三島 映拓 | 被所有 直接0.84% | 当社取締役 | 新株予約権の行使（注） | 83,694 | ― | ― |

（注）2017年３月16日開催の取締役会決議により付与されたストック・オプションとしての新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額欄は、当事業年度における新株予約権の権利行使による払込金額を記載しております。

## 10．１株当たり情報に関する注記

（1）１株当たり純資産額　　278円91銭

（2）１株当たり当期純利益　　97円37銭

## 11．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 12．その他の注記

企業結合・事業分離に関する注記

（子会社の設立を伴う会社分割）

詳細につきましては、「連結注記表　９．その他の注記　企業結合・事業分離に関する注記（子会社の設立を伴う会社分割）」に記載のとおりであります。

その他追加情報の注記

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

詳細につきましては、「連結注記表　９．その他の注記　その他追加情報の注記（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）」に記載のとおりであります。